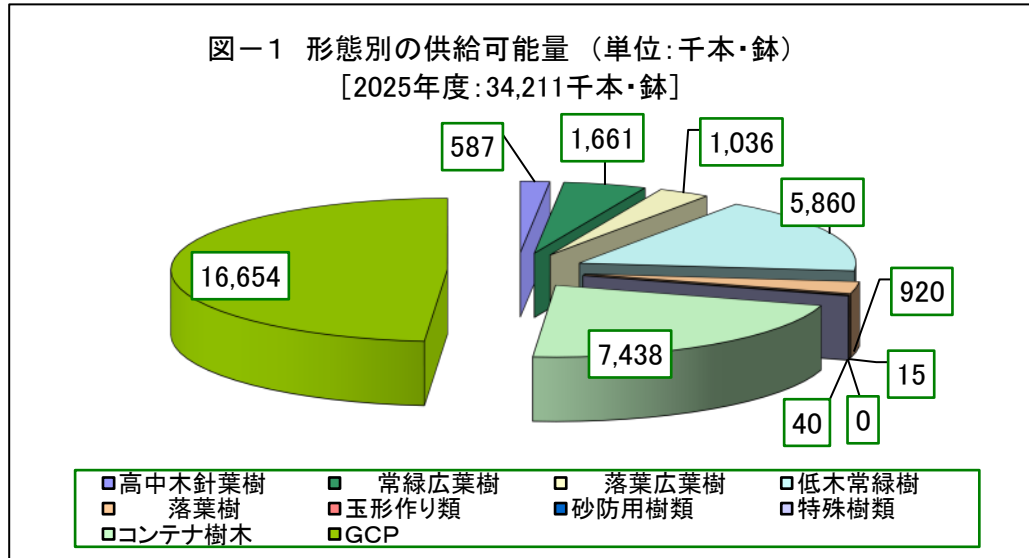


調査結果の概要

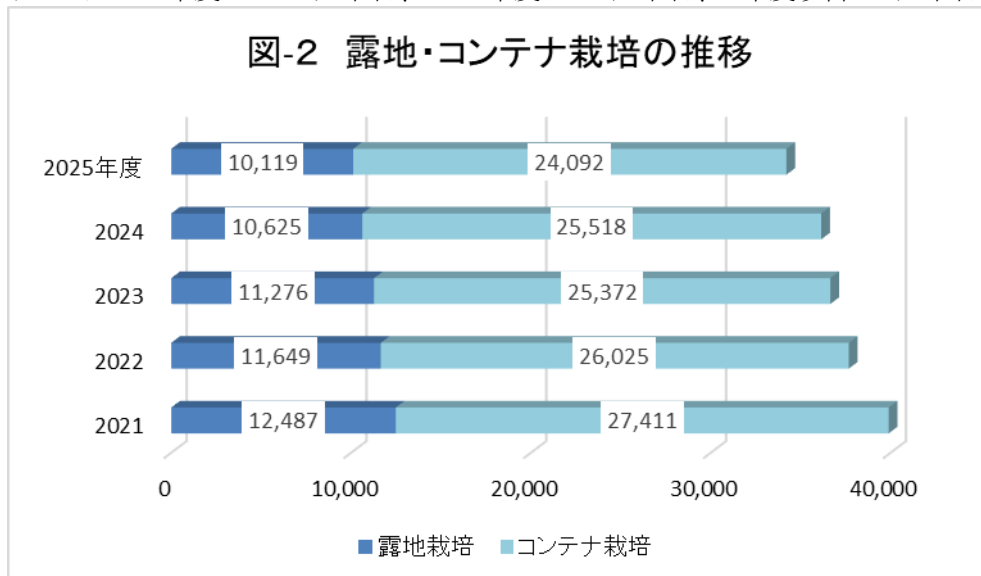
2025年度の供給可能量は3,421万本となり、対2024年度(3,614万本)比94.7%と7年連続の減少となっている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の5割弱(48.7%)、次にコンテナ樹木がおおよそ2割強(21.7%)、3番目に低木常緑樹が2割弱(17.1%)の順となる(図-1)。露地栽培物のシェア29.6%に対し、コンテナ栽培物のシェアは70.4%、3対7を維持している。高中木本数の形態別内訳は、おおむね常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合を保っている。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユ301万鉢(GCP全体の18%)、シバザクラ類162万鉢(同10%)、コグマザサ91万鉢(同6%)、さらに、フイリヤブラン80万鉢(同5%)、リュウノヒゲ70万鉢(同4%)の順となる。

コンテナ樹木は、シャリンバイ39万鉢(コンテナ樹木全体の5%)、マホニア・コンフューサ23万鉢(同3%)、セイウベニカナメモチ19万鉢(同2.6%)、シラカシ18万鉢(同2.4%)、ハマヒサカキ16万鉢(同2.2%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ200万本(低木常緑樹全体の34%)、オオムラサキツツジ97万本(同17%)、ヒラドツツジ72万本(同12%)、キンメツゲ28万本(同5%)、カンツバキ18万本(同3%)が上位5樹種を構成している。サツキは2018年度まで400万本台、19・20年度に300万本台、21年度以降200万本台へ供給力を下げている。



なお、GCPのタマリユは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地4,420㎡、コンテナ26,826㎡)も行われている。

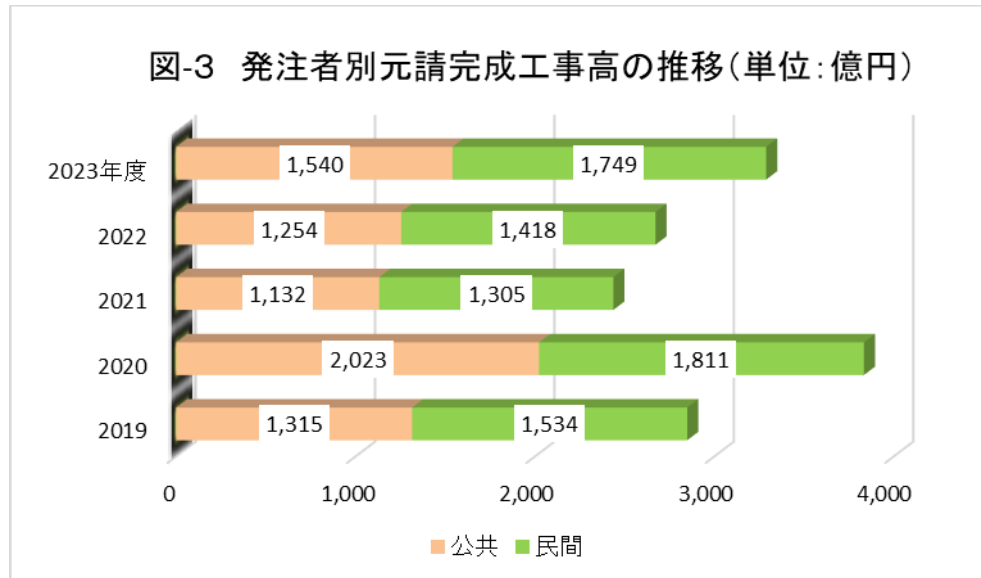
2025年度の総数は前年度に対し5.3ポイント減少となり、対2024年度比は露地物95.2%、コンテナ物94.4%となっている(図-2)。2025年度のコンテナ物の対2024年度比の内訳は、コンテナ樹木91.3%、GCP95.9%となり、これらの減産が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2023 年度の造園工事完成工事高は 6,037 億円、前年度比 12.8%と大きく伸びている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は 3,289 億円とこちらも前年度に比べ 23.1%と大幅に増進している。元請比率は 54.5%を占め、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

また、2023 年度の元請完成工事高を発注者別にみると、公共は 1,540 億円(46.8%)、民間は 1,749 億円(53.2%)となり、民間の発注額が公共を 6.4 ポイント上回り、3 年続けて民間優位となっている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業 8 業種全体の完成工事高は前年度に比べ 7.6%増となっており、造園工事業の完成工事高は 8 業種の中で一番高い伸び率を示している。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証㈱)によって検討する。2024 年度の件数は 217,163 件、前年度に比較し 2.1%の減、請負金額は 15 兆 2,054 億円、前年度に比べ 3.2%増となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく、件数で 49.2%、請負金額で 36.3%を占めている。2 番目は都道府県が各々 39.4%、28.5%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で 22.3%、請負金額で 27.2%を占める。

造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、2024 年度の道路部門は 4 兆 2,015 億円、前年度に比べ 6.8%の増加、公園部門は 6,748 億円、前年度に比べ 26.0%の大幅増加となった。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2023 年に約 15.7ha の屋上、約 5.0ha の壁面が新たに緑化された。これまでの累積で、屋上は約 615ha、壁面は約 125ha が整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(119.6ha、19.6%)、商業施設(82.4ha、13.5%)、教育文化施設(79.1ha、12.9%)が上位を占めている。壁面は商業施設(34.6ha、28.0%)、工場・倉庫・車庫(19.9ha、16.0%)、教育文化施設(12.9ha、10.4%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、複合 27.5%、セダムを主に植栽 27.2%、芝生を主 16.9%などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主 73.3%(90.3ha)、複合 10.8%(13.3ha)、ツル性を除く草本を主 8.0%(9.9ha)となる。

屋上に造成される植栽基盤の厚さをみると、累計面積で 5cm 以下 23.3%、5~20cm 37.9%、20cm 以上 28.4%となっている。2019 年以降の最近 5 年間では、各々、22.2%、42.5%、26.2%となり、植栽基盤を配慮する傾向が見られる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2024 年度の受注高は 13 兆 6,457 億円、民間工事は、サービス業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業等が増えたため、前年度比 8.9%増、4 年連続で増加している。